

戦時下大阪の都市発展展望とその限界

——「加害と被害」の観点の統一的把握を目指して——

小田 直寿

大阪電気通信大学非常勤講師

1章 はじめに

都市大阪は1920年代に本格的な近代都市となった。1930年代中頃にかけて、軽工業中心の経済発展と、関一市長を軸とする専門官僚による都市政策とが結合し、モダンな文化が開花する「大大阪」の一時期を現出する。それは一方で煤煙と地盤沈下に象徴される経済的な矛盾激化の過程でもあった。だが1930年代以降の戦争の展開と統制経済の発展とともに大阪は急速に変質する。戦局の悪化によって民衆の生活は極度に悪化し、1945年の大空襲による破局を迎えることになる。

本論で問題とするのは、なぜ「大大阪」が変質し大空襲に帰結したか、すなわち戦時下とくに1940年代前半頃の大阪をどのように評価すれば良いかという問題を考察することである。すなわち、『大阪市戦災復興誌』『昭和大阪市史』『新修大阪市史』の蓄積をもとに、関一の都市構想を論じた芝村篤樹¹⁾と、大阪大空襲を論じた小山仁示²⁾の研究成果の合間を埋める試みの一環となる。

戦時下大阪の研究を進める上では、大阪国際平和センター（ピースおおさか）を巡る一連の動向への参照が決して欠かせない。ピースおおさかは、「大阪府民・市民と国内外の人々との相互交流を深めることを通じて、大阪が世界の平和と繁栄に積極的に貢献する」ことを設置理念とし、1991年に開館した。

しかし平和問題を巡るその後の状況は予断を許さ

ず、しばしば政治問題化し、とりわけ2015年のリニューアルは重大な問題となった。リニューアルをめぐる、大阪歴史学会・大阪歴史科学協議会も参加して多くの議論が戦わされた³⁾。ピースおおさかを巡る動向が、日本全国ひいては全世界に普遍的な平和の課題を提示し、研究者の応じるべき新課題をも提起してきたところに、戦時下大阪研究の重要な特色がある。

リニューアル問題においてもっとも枢要であった論点は、「大阪を中心に」という大阪府・市の要請のもとで、「加害と被害」というテーマをいかにして展示に反映させるかということであった。もっともリニューアル後の展示に対しては極めて厳しい評価が投げかけられた⁴⁾。この問題が未解決であることは、関係学界にとっても極めて重い課題である。

もしも2010年代初頭時点において、我々研究者が1991年ピースおおさか設置時の研究水準を大きく乗り越えていれば、学界は易々としてシンクタンクの役割を果たせたであろう。色々な事情があったことは重々承知しているが、それでもやはり我々の学問上の反省点でなければならない。

そこで筆者は、諸学科の連携を念頭に置きつつ、筆者の主たる専門である歴史学の立場からも研究を一步進めたいと考えるのである。本論では戦時下大阪の都市発展展望を切り口に選ぶこととするが、まず、そもそもなぜその切り口が有益であるのかを考察する。その上で、実証的手続きによって当時の展望の実像を順次解明する。それにより、総じて大阪

が「主体」として戦争協力に取り組んだこと、およびそれゆえに、この切り口から「加害と被害」が同時的に見いだせること、ひいては今後の研究課題を示唆することとしたい。

2章 「加害と被害」の統一的把握の必要性

「加害と被害」というテーマを、今後どのように考察することが必要であろうか。筆者は、まずは両者を同時に捉えるところから始めるべきではないかと考える。これを、ピースおおさかの本来の展望を念頭に置きながら、具体的研究として深めていくことが、今後のために必要であると考え。

これまでの研究においては、多くの場合、「加害」・「被害」の事実がひとつまたひとつと摘出されてきた。史実の発掘によって膨大な個別研究が積み重ねられてきたが、「加害と被害」の観点に基づく展示の達成をなすピースおおさかの旧展示（開館から2015年リニューアルまで）において、A展示室が空襲被害、B展示室が加害侵略に宛てられていたことに典型的に見られるように、両者は一応別個の論点とされていた⁵⁾。だからこそ開館後、「加害」展示が骨抜きにされていったのである。ここに大きな問題がある。

またそもそもピースおおさかの設置にあたっては、構造改革論争で鳴らした理論家でありピースおおさか館長となった勝部元、国連大学副学長で「人間の安全保障」の研究で知られた武者小路公秀、関西大学教授で大阪空襲研究のパイオニアである小山仁示といった人々が活躍した⁶⁾。さらに1998年にはピースおおさかと立命館平和ミュージアム共催で第3回世界平和博物館会議が開催され⁷⁾、2003年には国連軍縮大阪会議が開催された⁸⁾。この壮大な視野を批判的に継承発展させることが必要であろう。

さらに言えば、大阪の人々にとって戦争は近親者の伝承を通じて今なお身近な記憶である。また商工業都市としての観点から言えば、ことにこれからも商工業に取り組んでいこうとする人々にとっては、戦時下の何が失敗であり、今後どのように商工業を

進めていけばよいのかという知識が欠かせない。そうした大阪のニーズを念頭に置いた研究を進めることが、長期的には平和運動への下支えを作っていくことになるであろう。

世界と大阪を踏まえた幅広い視野を持ち、かつ「加害と被害」を両面から見ることで、従来の戦時下理解を乗り越えるような視角を形成することができないだろうか。もしそのようなことができたならば、「加害と被害」のどちらを見るべきかといった論争は不可能になるであろうし、我々自身が過去を反省し今後を展望する上でも一つの良い題材ともなるのではないか。

近年、ピースおおさかのリニューアルを通じて、新たな視角として戦略爆撃の観点から「ゲルニカ・重慶・オオサカ・ヒロシマ・ナガサキの系統を示す事が大切」という提案がなされた⁹⁾。戦略爆撃の系譜のもとに位置づけることによって、大阪大空襲の悲劇の意味が伝わるとしたのである。

しかしこの場合、大阪空襲は全国的な空襲と同一の様相となる。つまりオオサカは例えばトウキョウやナゴヤとも互換できるから、大阪の特色を描き出すことができない。ましてや、大阪人がしばしば期待してきた大阪の経済発展のための展望とその反省についても提示することができないから、大阪の人々の主体性に訴求することも難しいであろう。

そこで筆者は、戦時下大阪における経済発展展望論に注目してみたいと考えるのである。このテーマこそ、大阪の経済的地盤沈下という現代的テーマとも接している一方、戦時下大阪の市民生活の態度を決めさせた上、対外侵略を肯定する論理の解明となっている。その上大阪空襲の遠因のひとつもなっている。つまり、「大阪の発展」と「加害と被害」という、戦時下大阪をめぐる重要テーマを同時的に取り扱うことが出来るのである。

このテーマの研究史は乏しく、全くの新研究として立てられる必要がある。先述の通り研究動向としても芝村の都市論と小山の空襲論との溝の部分にあたる上、戦時下大阪に関する体系的な歴史像を提示した『新修大阪市史』本文編第7巻（1994年刊行）の叙述の中心は軍部の統制と市民の窮乏とに充てら

れている。その後も戦略爆撃の観点に移行したから、結局のところ本テーマに触れた研究はなく、現代に至るまで全く研究されていないのが実情である。

研究上の課題は、戦時下大阪には独自の経済発展展望論が実際に存在したのか、また存在したとすればそれはどのようなものかというところに集約される。そこで本論では、大阪再発展展望に関わる事実関係を各種史料に基づいて摘示し、総合を積み重ねて全体像を浮かび上がらせる。この作業を通じて大阪の主体性とその限界を解明し、歴史的に位置づけて評価するとともに、平和展望との関連での今後の研究主題の見通しを示すことを試みたい。

3章 「大大阪」再発展の課題

まず、いわゆる「大大阪」の時期の大阪経済について概観するところから始めたい。本論で言う「大大阪」の時期とは近代大阪とりわけ大阪市の黄金期、すなわち1925年の大阪市第2次市域拡張以降、近代都市として一定の文化的連続性を保った1939年頃までを指すが、経済的にはきわめて大きな浮沈が存在する。この浮沈の後に「大大阪」再発展論が現れ、全面的破局への因果となるのである。

すなわち1914年に始まった第1次世界大戦は日本全体に経済的活況をもたらし、大阪もまた未曾有の大発展を遂げた。この好景気は大戦終結とともに反動恐慌に至ったが、好景気の余勢を駆るかたちでいわゆる「大大阪」の時代が現出された。戦後恐慌から昭和恐慌にかけて再び低迷期に入るが、1931年の満州事変によって再び大好況期を迎えた。ところがその時期も長くは続かず、やがて「大大阪」の再発展が大きな課題となってくる。

「大大阪」再発展のための課題について、大阪都市協会の機関誌『大大阪』に掲載された菅野和太郎「大阪の将来を論ず」（1939年7月）から窺ってみたい。当時『大大阪』には府市の専門官僚および関西財界関係者、そして経済学者や国家官僚などがこぞって投稿していた。つまり『大大阪』掲載論文には市会上程前の政策立案過程が反映されていると考

えられる。菅野の議論もこのような視点から読むことができる。

菅野は大阪経済の現状について、貿易・日満支共同経済体・産業・統制経済の4つの項目を立てて分析する（「日満支」の語は現代的に見れば差別的意義を帯びるが、ここでは歴史的用語として用いる。以下同じ）。貿易は現在第3位だが伸びが期待でき、また第1次大戦後の全製品輸出・原材料輸入においては経済低位国であるアジア・南洋・インドとの交易が盛んとなるため、製造業の盛んな大阪は楽観視しようとする。また日満支経済共同体が成立すればより有利であろうとする。

産業については「歐洲大戦後汎ゆる工業が勃興し、就中紡織工業及び金属工業が其の中核となり、大阪の工業は全く我国工業の縮図たるの観を呈するに至つた」¹⁰が、満州事変を背景とする軍需の伸びに伴い、1932年以降東京が逆転した。また名古屋が重工業の誘致に成功し急速に発展してきた。そのため大阪は比較的劣位に置かれることとなった。また統制経済は自由都市大阪の経済人にとって不利であるとする。

菅野がこれらの現状認識に基づき立てた見通しは次のようなものである。

以上の四観点より結論して、大阪の将来を卜するに、先づ貿易及び対支関係より観察すれば、大阪の将来は楽観すべきものがあるかの如くに一応考察される。併し乍ら一港の貿易の盛衰は一に其の背後にある産業に繋がつて居る。即ち大阪の貿易は従来軽工業品の輸出を主とし、而かも其の軽工業は主として大阪に於て発達したために、其の貿易は大いに繁栄したのである。然るに最早我国の工業としては軽工業の将来性乏しく、而かも新工業たる重工業及び化学工業は大阪に於て発達しないとすれば、大阪の貿易も自ら衰頽せざるを得ない情勢にあると言はねばならぬ。加之大阪人は時代の趨勢である統制経済に全く背馳する性格を有するが故に、統制経済の強化に従つて、大阪人は産業人として落伍者とならざるを得ない運命を有つて居る。か

く論ずれば大阪の将来は全く悲観すべきものであると結論せざるを得ない。(中略)

私は嘗て昭和九年頃的情勢より観察し、大阪は東京を凌駕して我国第一の経済中心地となりつゝあり、臆て完全にその域に到達すべきことを予言した。また大阪の産業経済の発展を觀て、大阪は我国の心臓であるといふことが内外共に人々の常套語となつて居た。然るに今日に至りては此の予言が裏切られ、大阪は最早東京に及びもつかないとの確信が遺憾乍ら有たざるを得なかつた¹¹⁾。

悲観主義に立つ菅野は、大阪人としての愛郷心からこの問題の解決に取り組むべきを述べ、解決案として次の2つの手段を指摘する。第1に、重工業の誘致とそのための地価引き下げおよび河川改修である。第2に、統制経済に対応するための産業教育の変革である。菅野の分析は大阪の経済的地盤沈下をいち早く察知したもので、大阪の経済的地位の変動に関する客観的な理解としては現代から觀ても説得的なものである。

ところで歴史的評価に関わって問題となるのは、統制経済への適応という意味で、後述する大東亜共栄圏中核都市大大阪の構想の萌芽が見える点である。この点については、菅野が「支那事變の結末が如何なるべきかは未だ遽かに予断を許さないが、併し乍ら八紘一宇の大理想が早晚実現さるゝことは日本人の齊しく心秘かに抱いて居る大きな楽しみであらう。果して此の大理想が実現さるゝとすれば、其処に日滿支を打つて一丸となしたる共同経済体の成立することは蓋し自然の数である」¹²⁾と述べたことが注目される。

当時このような考え方がいわば常識であったことはよく知られているが、菅野およびその周辺でも同様であったことが窺える。念のため『大大阪』からさらに証拠を挙げておく。大蔵政務次官・経済学博士であった太田正孝「事變と財政経済」(1938年3月号)より。

……その排日・侮日・抗日が去る七月七日の盧

溝橋における不法な砲煙となつてあがつたのであります。(中略)支那事變におけるわが国の行動は、あくまで正義に立脚するものであり、支那事變においてわが国は、あくまで王師の軍を進めてゐるのであります。このことをよく御承知願ひたいと思ふのであります¹³⁾。

このような実態認識——後世の我々からは虚偽であることが明白だが——に則り、目的合理的に課題を組み立てるとき、大阪経済発展の前提は、軍部を信頼し、高度国防国家の建設に向けて統制経済に適應することとなる。したがって、對外勝利を前提とし、統制的な軍需産業の発達に則り、そのもとの大阪の再発展を期することこそが、大阪経済発展の唯一の展望と考えられるに至るのである。

後世より見れば、大阪は日本の都市のなかでは中央からの独立性が相対的に高く、新聞社・貿易機関等を通じて世界各地に独自の情報網を持つにもかかわらず、軍部の発表をあるがままに信頼し、問題点を見抜けなかつたところに大きな躓きがある。この躓きが、やがて大阪を軍部と一蓮托生とし、ついには空襲による壊滅にまで繋がることになるのである。実現困難な課題であつたとはいえ、大空襲を思えば遺憾と言う他はない。

4章 貿易振興による発展基盤の確立

日中戦争期の『大大阪』に掲載された諸論考からは、貿易こそ統制経済下における大阪再発展の基幹であると考えられていたことが窺える。構想発展の概要を窺うことで、大阪発展展望の骨格を鋭角的に切り出すことを試みたい。まず主要な論考を年代順に掲げる(表1)。論者の傾向を確認するため、肩書を付記する。

一覽からは、①貿易による大阪振興策が1939年には大阪市産業部の主要な展望であつたこと、②40年には大阪商工会議所の展望ともなつていたこと、③太平洋戦争開戦直前の段階で大阪各方面の有力者にも通知される段階まで進んでいたこと、④太

表 1：『大大阪』所載 主要な大阪貿易振興策論一覧

伊東俊雄（大阪市産業部長） 「大陸建設と産業都市大阪の使命」（15 卷 4 号、1939 年 4 月）
菅野和太郎（経済学博士） 「大阪の将来を論ず」（15 卷 7 号、1939 年 7 月）
古久保立次（大阪市貿易課長） 「欧洲情勢と大阪市の貿易対策」（16 卷 9 号、1940 年 9 月）
上山勘太郎（大阪商工会議所貿易課部長・ユーゴスラヴィア名誉領事） 「時局下に於ける我が貿易根本策」（15 卷 10 号、1939 年 10 月）
猪谷善一（大阪商工会議所理事・経済学博士） 「日本貿易の発展と将来」（16 卷 9 号、1940 年 9 月）
菅野和太郎（肩書記載なし） 「再び大阪の将来を論ず」（17 卷 9・10 号、1941 年 9・10 月）
座談会「大阪の将来に就て」大阪都市協会編集部主催 （座談会開催は 1941 年 11 月 26 日。掲載は 18 卷 1 号、1942 年 1 月） 参加者……石川欣一（大阪毎日新聞文化部長） 浜野恭平（大阪商工会議所理事） 梶原三郎（大阪帝国大学教授・医学博士） 上山善治（大政翼賛会大阪市支部庶務部長） 古野周造（大阪市会議員・大政翼賛会中央協力会議員） 出口常順（四天王寺教学部長） 荒尾敦次郎（大阪市企画課長）
主催者側…菅野和太郎 編集部員
古田俊之助（肩書記載なし） 「南方共栄圏と大阪」（18 卷 2 号、1942 年 2 月）
大島堅造（肩書記載なし） 「南方共栄圏と大阪の地位」（18 卷 2 号、1942 年 2 月）
古久保立次（大阪南方院事務局次長・大阪市産業部東亜課長） 「大阪南方院の誕生とその使命」（18 卷 8 号、1942 年 8 月）
坂間棟治（大阪市長） 「決戦態勢下大阪市政運営の要点」（1942 年 6 月 16 日市会演説記録。18 卷 8 号、1942 年 8 月）
出典：『大大阪』より筆者作成）

平洋戦争開戦後には新占領地である南方が組み込まれた展望へと変化したことが読み取れる。以下、最初段階の論点と、太平洋戦争開戦後の変化とを中心に、主張内容を検討する。

まず、当時大阪市産業部長であった伊東俊雄「大陸建設と産業都市大阪の使命」より、大阪の位置づけを示す部分を引用する。

大陸再建設こそは今次事変の最終目標であり、我国史上空前の大事業である。一言にして之を要約すれば、日満支を結ぶ東亜の新秩序を樹立し、以て東亜永遠の平和を実現することを理想とする。（中略）大陸建設が我国の指導に俟つて行はるべきことは、今次聖戦の要求する当然

の帰結であり、また実力の然らしむるところである。（中略）

元来大阪は我国の中核的産業都市として独特の地位を占め、而も大阪の貿易は対満支貿易を中心として発展したもので伝統的に我国の大陸進出に於ける重大拠点としての役割を果たして来たのである。（中略）久しき伝統と豊富な実力を擁する大阪の産業が依然として中心的役割を演ずべき使命を担ふことは、何人も疑ひ得ないところであらう。（中略）

今後の大陸経営は鞏固な東亜ブロック建設を目標とし、日満支を通ずる周到な総合経済計画に従って進めらるべきものである。（中略）大阪の産業としても、この大方針に沿って今後の

大陸建設に参加すべきは当然であり、商品、資本、或は技術の形態で愈よ積極的な進出を期待されるのである。大阪の重工業と化学工業とは新支那の開発或は復興に益々その役割を加重するであらう。また大阪の繊維工業其他の軽工業は莫大な大陸人口に生活必需品を豊富に、廉価に供給し得るであらう¹⁴⁾。

日滿支貿易を核とし、重工業の発展と軽工業の拡大に賭ける大阪発展展望は、数字上も裏付けられ、また刻々と変わる戦局のなかで変更を蒙りつつ、総体としてはより強化されていった。1940年9月、ヨーロッパ戦線の拡大を承けた大阪市貿易課長古久保立次の見通しを検討する。

……何れにせよ、今後の国際経済界は独伊を中心とする新歐洲ブロック、ソ聯を中心とするブロック、アメリカを中心とする米州ブロック、日本を中心とする東亜ブロック等に再編成されることは必至であらう。斯くて各ブロック内のアウトルキー〔自給自足——筆者注〕は愈強化されてくることゝならうが、ブロック間の貿易がそのため意義を失ふことはあるまい¹⁵⁾。

1940年段階では、大阪は外貨獲得上必須のいわゆる第三国貿易にも呼応していた。古久保によれば、ヨーロッパ戦線の拡大によりヨーロッパ・アフリカ・近東方面との貿易が期待し難くなった。かわって南洋方面、および中南米方面に期待が持たれるに至った。大阪は従来円ブロックの強化に努力してきたが、さらに1939年度には第三国重要市場であるインドのボンベイに貿易事務所を設置、またさらに南洋および中南米に大阪市の事務所を新設することとしたという。

ところが日独伊三国同盟の締結により第三国貿易は廃絶に向かう。そこで次に現れたのが日滿支貿易のさらなる振興である。1941年10月、菅野和太郎は「再び大阪の将来を論ず」において次のように述べた。

……未だ東亜共栄圏の建設が完遂されて居ないため、我国の貿易は英米の圧迫により一時打撃を受けることになったが、(中略)愈々東亜共栄圏が建設された暁には、其の貿易は我国を起点として行はれなければならぬ筈であり、又しかあつてこそ東亜共栄圏の実が挙ることにもなる。かゝる時節が到来した時には我国の貿易額が恐らく今日の数倍否数十倍にも増大することは火を観るよりも瞭かなことであり、又我国の経済も総べて貿易を基本として運行されることは必然である。(中略)最近東京が東京市の努力によりて開港されたが、其の目標が東亜共栄圏の基点なることは凡そ想像するに難くない。併し私は吾が大阪こそ東亜共栄圏の基点となるべき好条件を具備して居ると思ふ¹⁶⁾。

菅野は、現状の大阪港は日滿支向け貿易港として神戸横浜を遥かに凌いで第1位であること、および第2次築港計画の工事中であり、港湾能力からも好条件であることを挙げ、大阪が極めて有利な位置にあると主張する。その上で「大阪が東亜共栄圏の貿易基点となり得るや否やが大阪の将来を決定するものであることを高調して筆を擱かう」¹⁷⁾と結ぶのである。

つまり大阪港を通じて大東亜共栄圏内貿易の実権を握り、その勢いに乗じて軽工業・重工業ともに再発展を遂げることで、「大大阪」の復活を果たそうとしたのである。ブロック間の対立が激化し、戦局が日本に有利なまま長期化すればするほど、この展望は有望さを増していく。この時期をもって大東亜共栄圏貿易中枢都市・大大阪の展望が明確化したと考えてよい。

この路線は太平洋戦争における緒戦の勝利後、南方の占領域に拡大した形で引き継がれる。古田俊之助は「南方共栄圏と大阪」において、長期戦を目処とし、重工業発展上南方拡大における大阪の任務を次のように述べる。

南方共栄圏は前記の如く大東亜共栄圏外諸国との交易関係を稀薄にし、大東亜共栄圏内におい

て必要物資を仰がねばならぬ関係にあり、わが国よりの輸入を増加せしむるとともに、共栄圏内において必要物資の原料資源の開発生産を行はねばならないのである。しかのみならず、わが国としても必要資源の獲得上、また圏内通貨安定の工作上、更に進んで十億住民に生活を営ましめるために、南方共栄圏に物資を供給せねばならぬ事情にある。されば大阪は従来以上に繊維製品、雑貨等軽工業品の輸出を盛にしなければならぬし、それに対応して原材資料の輸入乃至はこの種原料資源の開発に力を致さねばならなくなると認められ、大阪経済界の任務はいよいよ重きを加へるとともに、その産業活動は大いに活発になるものと思はれる¹⁸⁾。

このような見通しから、1942年6月10日、大阪府貿易館・大阪市産業部貿易課・大阪商工会議所の関係部門を統一し、大阪南方院が設立された¹⁹⁾。6月16日、翼賛新市会において、市長の坂間棟治は市政演説「決戦態勢下大阪市政運営の重点」において、次のように述べた。

……我国経済の中核体たる本市と致しましては大東亜共栄圏の建設に対し大いに積極的努力を傾注致し国家経済力の昂揚と本市産業貿易の伸長を企図致したいと存じて居るのであります。

此の意味から曩に府、市、商工会議所の関係部門を統合して南方院を設立致したのであります之に依り共栄圏内産業に関する基礎的研究、南方へ進出せしむべき人材の育成等を行ひ本市の共栄圏飛躍への礎石を打立てたのであります。更に本市と致しましては港湾施設の拡充生産技術の高級化、諸研究技術の工業化等の方途を講じまして将来本市をして共栄圏産業貿易の中核基地たらしめねばならぬと存じて居るのであります。尚共栄圏に於ける物資の交流と併行致しまして大東亜文化の交流を図ると共に其の振興に努め以て物心両面から「大東亜は一つだ」との強力なる精神的紐帯を確立致すべく適策を講じたいと存じて居る様な次第であります

す²⁰⁾。

大東亜共栄圏貿易中枢都市・大大阪の展望は、専門官僚や財界等関係者の主張の枠を超え、翼賛新体制下の大阪市の基本施策のなかに組み込まれたのであった。だが言うまでもなく、この施策は実現しなかった。坂間演説の10日前、日本軍がミッドウェー海戦で決定的敗北を喫し、戦局が転換していたからである。大阪中心部が第1次大空襲で壊滅するのは、坂間の演説から2年8ヶ月25日、すなわち1千とちょうど1日後、1945年3月13日のことである。

5章 重工業の誘致と躍進の計画

1940年は、大阪工業政策の転換に関わる2つの重要な活動が行われた年であった。ひとつは大阪市重要工業振興委員会の設置である。またもうひとつは『大大阪』誌上での大大阪工業振興策公募である。このふたつの動きから、大東亜共栄圏貿易中枢都市・大大阪の展望へのつながりを確認していきたい。

大阪市重要工業振興委員会については、『新修大阪市史』本文編第7巻に大阪市の経済的地盤沈下と関わり記載があるが、本論の主題である展望論との関わりは論じられていない。そこで以下、あらためて史料を手掛かりに議論を進めていきたい。史料としては大阪市編『大阪市重要工業振興委員会議事録』(1940年5月。以下便宜上第1輯と呼ぶ)、同第2輯(同8月)がある。

内容は、第1輯には「大阪市重要工業振興委員会規程」「大阪市重要工業振興委員会名簿」「大阪市重要工業振興委員会総会」(第1回総会1940年4月9日、第2回総会同26日)が、また第2輯には「大阪市重要工業振興委員会特別委員会名簿」「『大阪市に適應する工業の種目の選定』に関する特別委員会」(第1回同年6月3日、第2回7月23日)が収められている。

この会議は、市長が会長を務め、委員として大阪鉄道局運輸部長、大阪商工会議所理事、大阪商科大

学学長、大阪瓦斯株式会社取締役会長、大阪朝日新聞社経済部長、大阪府経済部長、産業科学研究所長、中部防衛司令部参謀等々、各界の重役 34 名が名を連ね、まさに大阪政財界の錚々たるメンバーが集っておこなわれたものであった。その結論をもとにその後の大阪市工業政策が決定されたという意味で、きわめて重要な委員会であった。

とはいえ、特別委員会の委員長に指名された人物が「此の委員会がどう云ふことをするのかと云ふことに付ての具体的なことはまだ私の頭にはつきり映ってゐない」²¹⁾と発言していることから、根回しを必要としない会議であったことが窺える。つまり議論の見通しは部内でほぼ出ており、会議は関係重役に諮問し補足点を確認する性格のものであったと考えられる。このような会議では、議長の問題提起と、事務方のまとめが方針決定上重要な意味を持つ。

会長である坂間大阪市長は、第 1 回総会において次のように述べた。

……殊に昨年の九月、欧洲動乱の勃発を見るに至りまして、日滿支全体を通ずる総合的経済ブロック、経済強化の見地から、重要工業の伸長を図りまして、一は以て国防計画を達成致しまして複雑なる国際情勢に備へ、一は以て産業計画を遂行致しまして貿易発展の輝しき将来に應へまして、国策の嚮ふ処を洞察致しまして、之に協力し、之に協同する事こそ産業都市、生産都市に課せられました最も重大なる責務であると云ふことを痛感する次第であります²²⁾。

第 1 回特別委員会において、大阪市産業部長は総会での議論を次のように整理した。

……之を要約して申しますと、大阪は地価の関係其他の関係から大規模の基礎的重工業は不向である。随つて茲に今後起るべき、又振興せしむべき工業の種類は精密なる機械工業、或は化学工業中の軽工業的なもの、精密度の高い精密な化学工業、又もう一つの主なる御意見は従来繊維工業を主として大阪の工業が発達して

来たが、是は矢張り地理的に色々な関係がある、工業立地的に色々な存在の理由があるので、今後も之に対して再検討して置く必要があるのではないか、もう一つは大阪は矢張り輸出貿易を中心とする、所謂輸出工業と申しますか、さう云ふことに重点を置く必要があるのではないか、大体色々の御意見の中で主だったものを纏めますると此の四つであります。此の外に大阪は中小工業が相当に発達して居って、又是が大阪の産業の為に非常な力強い存在をなしてゐるので、此の問題も調べておくことは出来ないか、詰り中小工業の問題も併せて考へる必要があるのではないか、大体斯う云ふ御意見が二回の総会を通じての主たる流れであつたやうに承知して居ります²³⁾。

大阪では重化学工業を大規模に発展させるのが難しい。そこで精密機械工業、精密化学工業を発展させ、同時に従来からの軽工業を伸長させ、全体を貿易に依つて結びつけるというのが、この会議の一つの流れであつたことは確かである。これは貿易論の展望と全く同一の内容である。

貿易論との相違点は中小工業の問題であるが、これも政策の大局から言えば国策順応の範囲である。つまり、『新修大阪市史』本文編第 7 巻に詳しく書かれているように²⁴⁾、企業整備と転廃業政策による軽工業部門の解体と労働者の勤務先転換により、軍需部門への編成替えが急速に進んだのであつた。

結局のところ、戦時下大阪工業の主要な論点は、大勢に順応するかたちでいかにして大阪経済の行き詰まりを解決するかというところにある。そこでは大大阪のプライドと現実、そして国策順応が一体化している。具体的な施策としては、貿易に関して検討した各種議論と全く同じく、貿易伸長と工業発展とが両面的な課題であつた。

次の課題は具体的方策である。1940 年 7 月・8 月にそれぞれ刊行された『大大阪』16 巻 7・8 号に、大大阪工業振興策の懸賞論文募集が掲げられた²⁵⁾。とりわけ 8 号のものは 1 頁まるごとそれに充てられ、「懸賞論文募集 大大阪工業振興策 大阪市」

という表題とともに、次の惹句が掲げられた。

……新東亜の建設と計画的工業政策の確立遂行は必然的に大大阪の工業界にも一大転換を迫るものである。この秋に当り、大阪市の工業政策の確立を企画せる大阪市重要工業振興委員会の設置と相並び広く朝野を総動員し、以て各方面の抱負経緯を求め、大大阪の工業に関し適確なる方策の創建に寄与する論文を募集す²⁶⁾。

結果は応募者 37、当選 4、佳作 2 であった²⁷⁾。当選作は大阪市産業部商工課編『大大阪工業振興策』として 1941 年 4 月に科学主義工業社関西支社より刊行され、佳作のうち奥原正男「大大阪工業振興策論」は『大大阪』に連載された。当選と佳作を分けた基準は明確でないが、概ね、大阪市重要工業振興委員会と前提を共有している。また当選者の 1 人井上好一は、賞を受けた 6 人での政策研究会を提案し、全員が快諾した旨を伝えている²⁸⁾。外部シンクタンクが形成されたことが窺える。

工業部門は、計画が実現するよりも前に戦局悪化の時期へと突入するので、貿易ほど明確な展望が見えるわけではない。だが貿易と工業がセットになった大阪の実態をよく観察していた組織があった。他ならぬ米軍である。統合諜報研究委員会 (Joint Army-Navy Intelligence Study) は、西南日本 (おおむね中部以西) を分析するにあたり、都市機能を 8 つに分類し、大阪を多角化 (多機能化) diversified (multi-functional) 都市のなかで商工業都市として最重要であると位置づける。

米軍は都市大阪の重要性 Importatce を次のように述べる (以下、拙訳)。

大阪は、日本で 2 番目に大きな都市であるが、日本を代表する工業の中心地であり、また東洋全体の中心地である。都市の多角工業として突出したものとしては、機械・工作機械、耐摩擦軸受、造船・修理、化学薬品・製薬、アルミ圧延・加工、軍需・兵器、電気機器、銅精錬などが挙げられるが、最大の単一工業は綿糸紡

績である。多くの大工場があるが、大阪の工業的重要性の大半は多数の小規模工場による生産に基づくものであり、現在では地域内外の軍需産業と結合している。大阪砲兵工廠は、日本最大の軍需工場のひとつであり、幅広く軍需品を生産している。

本州の中心に位置することから、大阪は鉄道の中心地のひとつとして、また陸海海運の重要地点のひとつとして、重要な役割を果たしている。²⁹⁾

米軍の分析は、大筋において大阪の政策担当者が目指したものと一致している。つまり高度国防国家の展望に即応し、軍需工業化の波に乗って大大阪の再発展を目指す動きは、皮肉にも、大阪大空襲を呼び込む土台を形成したと言わなければならないのである。1928 年の大阪防空演習以来、無数の訓練と準備を重ねたにも関わらず、大阪が防空において全く無力であったことが誰の目にも明らかになるのは、第 1 次大空襲その日のことである。

6 章 隣保組織の編成による労働力の確保

1940 年の大政翼賛運動に呼応するかたちで、大阪では従来の戦時市民生活運動の新展開として市民生活新体制運動が行われたことが知られている³⁰⁾。その運動はおよそ次のようなものである。

尚ほ結成時の町会時代に全市一斉に展開した四期に亘る「戦時市民生活運動」に呼応して、整備後の町会としては直後の昭和十六年一月一日より向ふ一ヶ年間を通じ、「市民生活新体制運動」と銘打って市民運動を継行することとした。その目標としては高度国防国家建設を旨とし、国内新体制の確立を促進する為、「心構の新体制」、「家庭生活の新体制」及び「隣組の新体制」を建設し、一致団結臣道実践に邁進しようと云ふのであつた。

「心構の新体制」としては大東亜共栄圏の確

立とは何か、高度国防国家とは何か、国内新体制とは何か、公益優先とは何か、国民組織はどうなるか、大政翼賛の臣道を如何に実践するか等適確な認識を深め、真に国家目的に帰一した心構を体得し合ふとするものであった。

「家庭生活の新体制」は日常生活を仔細に反省して、合理的に計費的に研究的に再出発しようと云ふので、一ヶ年を通じて大体次の計画を樹て、各区に研究指導町会を設け、或はパンフレットに依り、ラヂオに依り、又は展覧会講習会等を利用して真摯に研究を続け成果を挙げた。(中略)

「隣組の新体制」としては隣組の整備拡充で、その方法としては毎月の隣組常会に市区吏員親しく膝を交へて参加し又は「大阪市町合隣組講座」を開き、或は「隣組の進み方」(組長覚書)等を刊行し或は指導者錬成講習会を開催する等、只管隣組の強化に邁進して来た³¹⁾。

この点を念頭に、『大大阪』に掲載された大阪市原作の紙芝居「市民生活新体制運動 心構への新体制」のセリフを見てみよう。

この頃盛んに云われてゐる、職域奉公と云ふこともこの“公益優先”精神で、国民の一人一人が、その職場、職場で、その頭なり、腕なりを、出来るだけ生かして、国家のために尽くせ、といふことで、つまり第一線の勇士は勇士で、一

生懸命戦ひ、銃後では、旋盤工は旋盤工で自分の腕前を、精一パイ向上で出せばいいのだし、会社の重役さんは、重役さんで、最も能率を上げることを、考へたらよい³²⁾。

基本的な発想は、貿易や工業の部面と全く同じである。相違点は担当局面に応じた担任の違いである。市民に求められたのは職域奉公であった。市民には戦局に重大な関心を持つ人々からほぼ無関心な層まで色々といたであろうが、自分たちの意味づけを確認すればするほど、このような体制にもとづいて考えることになったと考えられる。

この体制が具体化されたものが町会・隣組の制度であったことは今更言うまでもない。連合町会は学区と一致し、学区は「豆区役所」と呼ばれた。また各種官製運動もほぼ同様の体制に組み込まれた。各種運動の学区単位への編成時期は表2の通りである。

この制度の下では、最小単位である世帯の行動はほぼすべて隣組—町会—学区の線でまとめられる。すなわち、未徴兵の男性・父は軍需産業に転業の上で職域奉公し、地域では町会・隣組(衛生組合・銃後奉公会を含む)と大政翼賛会・警防団・青年団の活動に従事する。女性・母は町会・隣組、婦人会に参加する。子どもは少国民として国民学校に登校して軍国教育を受け、両親は保護者会に参加することになる。

同時にまた、左翼運動や反戦運動がどうして発達せず、ひいては白い目で見られたかも理解できる。

表2：大阪市内の主たる官製運動の学区単位への編成時期

警防団	1934.7
大政翼賛運動	1937.12
町会・隣組	1938.4
大日本青少年団	1941.4 (旧青年団は統合の上発展解消)
銃後奉公会	1941.12 町会に統合
衛生組合	1941 町会に統合
大日本婦人会	1942.2 各種婦人団体を統合し発足
教育会(西区)	1942.4 教育会を解散の上、国民学校保護者会に再編

※不明部分は実態のわかる西区につき『西区史』『堀江教育之沿革』により補い、(西区)と付記した。
 ※在郷軍人会は学区単位がしばしば見られるが必ずしも学区に従わない。(西区)

出典：『新修大阪市史』本文編第7巻、『昭和大阪市史』概説編・行政編をもとに筆者作成

先述のような戦局理解においては、反戦運動は破滅的展望に身を委ねていることになる上、隣組—町会—学区の線で完全に編成されており、極めて身近な小単位において摘発される危険がある。個々に違和感を持った人物がいたとしても、事実上身動きが取れなかったと考えるべきであろう³³⁾。各種右翼運動が多様な関係を持ちつつ展開したのもまた、大局において同様の社会的背景によると考えられる。

また流通の面でも順次統制が進められた。統制が市民生活の全局面に及んだことについては『昭和大阪市史』概説篇 63「戦時市民生活」に、また配給機構については『昭和大阪市史』経済篇中に収められた各図に詳しい。これらの機構の各部門の維持もまた、職域奉公のひとつと数えられていたと考えられる。

大阪再発展論と関係づけて考察すると、ひとつの巨大な展望が成立する。すなわち、家庭生活と隣保団体を基礎とする職域奉公による工業の発展により、大阪は工業を通じて軍部を支え、軍部は長期にわたる4ブロックの角逐に勝利するのである。その暁には、大東亜共栄圏が確立し、高度国防国家が成立するとともに、大阪は大東亜共栄圏中核都市大大阪として再度大発展を遂げるだろう、というものである。

この展望は無論これ以上具体化されなかった。ただ、組織結成の最後を飾る大日本婦人会が1942年2月に結成されたことは、偶然であろうとはいえ大変興味深い。大阪社会の戦時再編成が1通り出そろったこの時期、4月に菅野和太郎が自身の大阪発展策をまとめた『新大阪論』を発刊し、さらに6月16日には先述の坂間市政演説が行われているからである。

菅野は『新大阪論』において、3月15日付の序文に次のように書いた。

世界史上に於て其の比を見ない大東亜戦争の大戦果によつて、わが国是たる東亜共栄圏の確立も大体見透しがつた。従つてわが日本が戦果の拡大するに伴つて新しい相貌に變つて居ることは凡そ想像するに難くない³⁴⁾。

菅野の発言は、現代から見れば全くの勘違いと言ふほかない。しかしともかく、1942年初頭にはこのような未来が力強く描かれていたのであった。

先述した坂間棟治の6月16日市政演説も、あらためて興味深いものである。演説からもう1箇所引いておきたい。

……帝国経済力の中核体として国策遂行上重大使命を負荷されて居ります本市と致しましても其の市政運営に当りましては常に進んで国策に協力することが強く要請せられて居るのであります。斯くて市民の福利増進のみを基調とする自由主義的な市政理念を止揚して、新しく市民の国家的活動の推進を基調とした市政に移行し、挙市一体聖戦完遂に協力、挺身せんことこそ市政運営の根本理念なりと確信致して居るのであります(傍点原文ママ)³⁵⁾。

事実上、関一市政の廃棄宣言である。まして戦争の結果を知っている我々より見れば、実に空疎な言葉である。実際には戦局が悪化し、流通機構が崩壊して市民生活は窮乏の一途を辿り、ついに大空襲による破滅を迎えることになるからである。

だがともかくも、都市大阪が主体性を持ち、自由から統制へという流れを受け入れつつ、地盤沈下からの回復と、さらなる経済発展を目指して動き始めようとしたのは事実である。それは大阪社会各部分の徹底的な再編を経て、坂間演説によって頂点を迎えた。かくして戦時下の展望は最大の見通しを得たのであった。だがそれは現実によって完膚なきまでに叩きのめされ、挫折したのであった。

7章 各種領域と大阪発展展望との関係

ここまで、戦時下大阪の都市発展展望の枠組みを検討してきた。戦時下研究上省察すべきは、このような展望が、果たして戦時下理解においてどの程度の意義を持つのかということである。その価値を示すためには、発展展望が単に大阪市当局者の思考と

ように留まらず、都市大阪全体の理想に向けて育ち始めていたことを示さなければならない。

市民生活新体制運動では「家庭生活の新体制」によって3万もの人々が家計簿をつけ、総動員に向けて家庭運営の安定が図られるようになったとされるが、大阪市が働きかけたことによる市民生活の変化の一例であろう³⁶⁾。このほかに、さらに2、3の側面から事実を摘示し、論証を試みることにする。

まず文化の側面を見てみよう。1941年4月、『大大阪』第17巻第4号の巻頭言は「都市と文化」であった。

都市の生命は文化にある。文化の進展は市民を教養し、市格を向上せしめる。

近代の都市が、唯物的発達にこれ日も足らぬ有様であった結果として、所謂文化の一面は華々しき進展を見せたとはいへ、都市の生命たる文化の全体を思考する時、及ばざること尚遠いものがある。吾人が絶えず都市の施設に、或は市民の指導に最善の努力を致した所以のものは、蓋し市格の向上を目標とする都市文化の育成を念願したからである。

果然大阪市は、今回全面的文化の水準を向上せしめんが為進んで各種の文化団体の統合連絡を企図した模様である。既に翼賛会本部に於て文化部を置き、国家的立場より文化問題を取扱はんとするに際し、地方的に之が整備を迫られたる感無きにあらざるも、吾人はこの企を賛し、併せて同志と共にその成果に対し、援助を惜しまぬものである³⁷⁾。

都市における文化の意義を謳い上げた格調高い文章であるが、同時代の文脈のうちに置いてみるならば、「文化の全体」という言葉が、坂間演説における自由主義の止揚という発想と連続していると考えざるを得ない。このほかにも例えば、1941年に刊行された極めて実証的かつ総括的な文化史叙述である『東区史』文化篇の「序」は、本文の性質から見ればややきこちなく「今や我が国は東亜の盟主として新らしき文化的使命を担ひつゝある時」³⁸⁾云々

と言祝いでいる。もし戦争が日本に有利に継続していれば、こうした視点からの文化論がさらに大きく持ち出されることになったと考えられる。

次に社会運動の側面から見てみたい。この場合、軍国主義化する都市大阪を梃子にどのように展望を見出すかが問題となる。『新修大阪市史』は、左派政党や労働組合、部落解放運動が国家主義へと雪崩を打って転向する姿を描いている³⁹⁾。ここでは、かつて水平社宣言を起草し、戦時下には右翼運動に投じて大阪でも広く活動した西光万吉の様子を見てみよう。

西光は戦後、自身の戦争協力を次のように回顧した。

……当時の英国は、私にとっては世界最大の搾圧者であり、アジア侵略者であった。そしてまた善悪ともに近代日本の教師であり、自分の過誤を改めずして生徒の過誤を責める教師であった。しかも当時、この師弟の宿命的な悲劇を阻止しうる力はどこにもなかった。私は、搾圧されつつあるアジア諸民族の解放と、祖国日本の維新浄化のために戦争に協力した。なぜならば、この戦争は日本の帝国主義的侵略の悪意によってのみ行われたものではなく、日本も戦いを通じて他を責めることによって、自らの悪業をも反省し、清算するであろうと思ったからである⁴⁰⁾。

この一見意味不明な論旨も、大阪の発展展望やそれを引き出した同時代の趨勢と併せると、ひとつの連動した展望であり、期待であったことが理解できる。すなわち、日本が戦争によって他国に軍を進めるのは、少なくとも建前の上ではアジア解放のためだったからである。その行為そのものは混乱に満ちているが、建前が実現するならば、やがてアジア諸民族の解放となり、翻って大阪を含め全国に散在する被差別部落の解放にも繋がっていくだろうというのが、西光の見通しであったと考えられる。

無論、軍国化を梃子として解放を導こうとするこの展望は、敗戦を待たずして軍部への疑念となり、

敗戦とともに跡形もなく挫折することになる⁴¹⁾。だがもし、大阪が大東亜共栄圏の中核都市となるならば、大阪には貿易を通じてアジア諸民族が入り交じり、西光の言う「自らの悪業をも反省し、清算する」舞台の中心のひとつともなったことであろう。

このように、大阪の発展展望や大阪への新たな期待は様々なかたちで萌芽形態を迎えていたのであった。むろんこれらの展望は戦局の悪化とともにすべて挫折していくことになるのだが、ともかく、全体的な動きとして、都市大阪がひとつの新たな局面に向けて積極的に進もうとする傾向を持っていたことは確かであったと考えられる。そしてまた、このようにして構築された戦時体制が、そのまま居抜きで「欲しがりません勝つまでは」の世界を形作り、そして空襲によってまるごと破滅するのである。

8章 おわりに

本論では、戦時下大阪研究を進めるにあたり、ピースおおさかを巡る葛藤を念頭に、「加害」と「被害」の観点の分裂問題についての解決を図ることを試みた。その際、ピースおおさか開館時の気宇を継承することを志し、かつ大阪独自のニーズを重要なものと認めた。その上で近年の新提案である「戦略爆撃の系譜」の観点を批判し、歴史学の観点から戦時下大阪の都市発展展望に視点を置き、解明を試みた。

具体的検討においては、1942年夏をひとつの極点として都市大阪の発展展望を検討してきた。史料は無尽蔵にあり、捉えるべき視点でありながら見落としているものもあるであろう。しかしここまでの検討により、大東亜共栄圏中核都市・大大阪という知られざる発展展望が都市大阪にあったこと、その実現に向けた社会的土壌がある程度育っていたことが示された。そこで以下、この展望の歴史的位置について検討して結びとしたい。

まず指摘しておきたいのは、都市大阪が確かに主体であったということである。このことは決定的に重要である。これまでの戦時下大阪史論においては、

『新修大阪市史』本文編第7巻(1994年)を含め、都市大阪は主体性を持った存在としては描かれていなかった。「加害」と「被害」とを密接不可分のものとして捉えることができなかつた原因でもある。だが実際には、戦局の展開と国家の統制を逆手に取り、大発展を期そうとするという意味で、明確な主体性があるのである。戦時下の諸動向は一見非論理的で混乱したように見えるが、このことも、都市大阪の主体性の多様な側面が百花繚乱的に現れ、未だ整理の時期を迎えないまま破滅を迎えた結果であったと考えられる。

都市大阪の主体性に大きな限界があったことは、すでに明白であろう。大阪人は悉く、軍部の示す侵略の論理を無批判に受容し、それを促進強化する形でしか、大阪発展展望を描きえなかつたからである。その上、新展望と大改革は大空襲による壊滅的被害をも準備した。結果的に、外に向かつては侵略(加害)、内に向かつては破滅(被害)への道のりではなかつたのであった。

「大大阪」の栄光をもう一度と考える情熱、大阪の経済的地盤沈下を押しとどめなければならないという義務感、世界に向けて展望を打ち出そうという心意気、いずれも大阪人ならではのものであり、都市大阪に貫徹する原意欲として軽んずるべからざるものがある。しかし当時それらが結びついた先は、いずれも軍部への加担であったのである。ここに都市大阪としての思想的反省点があると言わなければならない。

主体としての大阪は、どのようにすれば破滅を防げただろうか。本論で検討した盧溝橋事件以後の時期においては、分岐点は大きく4つあったと考えられる。第1の分岐は、事変発生の段階で戦争に乗じた産業発達を目指さないことである。第2の分岐は、大東亜共栄圏とは異なる交易圏を探り当てることである。第3の分岐は、工業発展を捨てて大阪が戦争の標的から外れるように努めることである。第4の分岐は、市民が相互監視を押しつけて戦争反対の声を上げ、早期講和の実現を導くことである。しかし実際のところ、どの選択肢も現実的であったとは考えられない。

結局、空襲による壊滅に至る因果は、満州事変による戦争景気に大阪人が味を占めたことのうちに、すでに胚胎していたと考えざるを得ない⁴²⁾。言い換えると、満州事変による「大大阪」の第2の大好況期は、同時にまた、空襲による破滅への準備期でもあったとせざるを得ないのである。ではこの時期、大阪にどのような内的矛盾があったのであろうか。

当時の貿易局面を見直してみると、「大大阪」の第2の大好況期は、現実には、1931年の金輸出再禁止後の日本貿易の歪みであるいわゆる為替ダンピング、ソーシャルダンピングに支えられたものであった。1935年頃まで「為替下落、低位安定による輸出促進効果が長期にわたって保持された」⁴³⁾のであるが、この因果がやがて対英米貿易摩擦ひいては戦争へと繋がっていくのである。

第1次大戦による好況、満州事変による好況は戦争と経済との関係においてパラレルである。すなわち、第1次大戦では列強諸国のアジア市場からの撤退により、また満州事変では日本軍部の中国侵略により商機が生まれた。大阪はいずれも機会に乗じたのである。その成功体験に覚めやらぬまま、3度目の機会に乗じようとしたことそのものに、都市大阪の最大の問題があった。

歴史的必然の連鎖として見るならば、官営工場の設置と紡績業の展開から始めざるを得なかった後発資本主義国としての特質それ自体が、港湾の背後に軽工業が勃興し中小商工業者の集中する近代大阪を形成せしめ⁴⁴⁾、中小商工業者による満州事変支持を後押しし⁴⁵⁾、さらには為替ダンピングによって好況を維持するなかで貿易摩擦を引き起こし、大東亜共栄圏中核都市としての再発展の夢を見させ、ついには近代大阪を破滅に至らせたのであった。

そこで、「大大阪」から大阪大空襲に至る通史的理解は次のようになる。

日本全土に先駆けた軽工業の発展は大阪に繚乱たる文化を生み出したが、現実には日本資本主義のゆがみから来る因果を逃れられず、ひいては戦争につながるひずみを生じさせた上、重

工業に向けた産業転換の足かせともなった。日本の軍事化を再発展の梃子にしようとする都市大阪の足掻きは、却って強く自らの破滅を呼び込んだのであった。

この歴史的経験をどのように反省し、またどのように将来的な展望へとつなげるか。すなわち商工業都市としての歴史的経験を、どのように平和展望につなげるか。ここに、商工業都市大阪ならではの平和展望が現れてくるのではなからうか。

それはカントが『永遠平和のために』第1補説で自然の合目的性に基づき商業精神が戦争の防止と平和を導くと述べたことや、逆に資本主義は必ず戦争に行き着くという見解を提示したマルクス主義の立論をも思い起こさせる。大阪発の平和論は、商業精神の可能性と限界の探求というかたちで、そのまま普遍的な問題へと繋がっていくことであろう。

【注】

- 1) 芝村篤樹『日本近代都市の成立 1920・30年代の大阪』松籟社、1998年。
- 2) 小山仁示『大阪大空襲 大阪が壊滅した日』東方出版、1985年初版、89年改訂版、2018年新装版。
- 3) 大阪歴史学会編『ヒストリア』240号掲載の「ピース大阪の展示リニューアルに対して申し入れ」(2013年10月)以来、断続的に続報が掲載されている。
- 4) 大阪歴史学会企画委員会「ピースおおさかの展示リニューアル続報7」『ヒストリア』250、2015年6月、101頁。
- 5) 各展示の概要についてはピースおおさか『未来を見つめて——常設展示の紹介と概説』(刊行年記載なし)に見ることが出来る。
- 6) 開館当時の研究水準はピースおおさか刊行のパンフレットから窺うことができるが、いずれも今なお再読に値する。
武者小路公秀『国際連合と世界平和』(1993年10月)
小山仁示『大阪にも空爆があった』(1991年3月)
勝部元『第二次世界大戦後の地域紛争・局地戦 I』(1991年3月)
本多健吉『南北問題——もう1つの国際紛争』(1992年3月)
- 7) 大阪国際平和研究所紀要『戦争と平和』8『特集「第3回世界平和博物館会議報告書」』、1999年。
- 8) 黒澤満「国連軍縮大阪会議の開催——その内容と成果」大阪国際平和研究所紀要『戦争と平和』13、2004年。
- 9) 企画委員会「ピースおおさかの展示リニューアル続報6」『ヒストリア』249、2015年4月、128頁。
- 10) 菅野和太郎「大阪の将来を論ず」『大大阪』15—7、1939年7月、5頁。
- 11) 同10～11頁。

- 12) 同 5 頁。
- 13) 太田正孝「事変と財政経済」『大大阪』14—3、1938年3月、3～4頁。
- 14) 伊東俊雄「大陸建設と産業都市大阪の使命」『大大阪』15—4、1939年4月、24～27頁。
- 15) 古久保立次「欧洲情勢と大阪市の貿易対策」『大大阪』16—9、1940年9月、18頁。
- 16) 菅野和太郎「再び大阪の将来を論ず」（其の二）『大大阪』17—10、1941年10月、7頁。
- 17) 同 15 頁。
- 18) 古田俊之助「南方共栄圏と大阪」『大大阪』18—2、1942年2月、5頁。なお明らかな誤植は改めた。
- 19) 古久保立次「大阪南方院の誕生とその使命」『大大阪』18—8、1942年8月。
- 20) 坂間棟治「決戦態勢下大阪市政運営の重点」『大大阪』18—7、1942年7月、4頁。
- 21) 大阪市編『大阪市重要工業振興委員会議事録』第2輯、1940年8月、3頁。
- 22) 大阪市編『大阪市重要工業振興委員会議事録』第1輯、1940年5月、8頁。
- 23) 前掲大阪市編『大阪市重要工業振興委員会議事録』第2輯、3～4頁。
- 24) 大阪市発行『新修大阪市史』本文編第7巻第2章第3、4節、1994年。
- 25) 大大阪工業振興策の懸賞論文募集広告。『大大阪』16—7、1940年7月、104頁。同16—8、1940年8月、80頁。
- 26) 「懸賞論文募集 大大阪工業振興策」『大大阪』16—8、1940年8月、80頁。
- 27) 「工業振興論文当選発表」『大大阪』17—1、1941年1月、99頁。
- 28) 大阪市産業部商工課編『大大阪工業振興策』科学主義工業社関西支社、1941年4月、154頁。
- 29) いわゆる JANIS Reports。収録先である国会図書館によれば書誌は次の通り。No. 84, southwest Japan: Kyushu, Shikoku and southwestern Honshu, Vol. 1 of 2 (Reports), Chapters VIII thru XIV, August 1944. Report No. 1-c (17), USSBS Index Section 7 (文書名: Records of the U.S. Strategic Bombing Survey; Entry 49, Security-Classified Joint Army-Navy Intelligence Studies (JANIS), 1944-1945 = 米国戦略爆撃調査団文書; 空襲目標情報: 陸海軍合同地域調査) (課係名等: Intelligence Branch; Library and Target Data Division) (シリーズ名: JANIS Reports)、7頁。(国会図書館 <https://dl.ndl.go.jp/pid/4002345/1/13>。最終閲覧日 2023年9月19日)
- 30) 大阪市編『昭和大阪市史』概説編 77 頁、1951年。
- 31) 大阪市役所編『大阪市町会事務必携』大阪市町会指導叢書第3輯、1942年、14～16頁。
- 32) 紙芝居「市民生活新体制運動 心構への新体制」『大大阪』17—7、1941年7月、102頁。大阪市原作。
- 33) かつて大阪船場育ちのさる方から大阪空襲について雑談的にお話を伺った際、「周りに聞こえるといけないから戦争への疑念の言葉など言えなかった」という内容のことを仰られるとともに、当時の様子をいわば演じて、「この戦争は大丈夫か」「しっ、そんなこと言うな！」と言い、極めて用心深く辺りを窺うように、顔を筆者のほうに向けたまま目だけを横に滑らせて辺りを窺ったことを印象深く記憶している。この表情はまさにこうした隣組の編成実態や人間関係の距離感と関連したものであろう。
- 34) 菅野和太郎『新大阪論』全国書房、1947年、3頁。
- 35) 坂間棟治「決戦態勢下大阪市政運営の重点」『大大阪』18—7、1942年7月、3頁。
- 36) 東京産業報国会『大政翼賛会中央協力会議議事録抜萃 第一回』東京産業報国会、1941年、41頁。
- 37) 『大大阪』17—4 巻頭言 (署名なし)。1941年4月。
- 38) 大阪市東区役所発行『東区史』文化篇序、1941年5月。
- 39) 『新修大阪市史』第7巻第3章第2節1「社会運動の解体」参照。
- 40) 西光万吉「略歴と感想」『西光万吉著作集』第1巻、濤書房、1961年、94～95頁。
- 41) 西光万吉の戦時下活動については師岡祐行『西光万吉 人と思想』(清水書院、新装版2016年)、朝治武『アジア・太平洋戦争と全国水平社』(解放出版社、2008年)参照。
- 42) 『新修大阪市史』本文編第7巻第2章第2節参照。
- 43) 奥和義「金輸出再禁止以降の日本の貿易——日本におけるソーシャル・ダンピング問題(2)」(京大大学経済学会『経済論叢』1987年7月、47頁)参照。『新修大阪市史』第7巻317～318頁にも、ダンピングの語はないが同様の記載がある。
- 44) 『新修大阪市史』第7巻337～338頁。
- 45) 同 542～543頁。